

2026 年景気の行方、 「回復局面」11.3% インフレ懸念は大幅増

「個人向け減税」「所得の増加」が
景気回復に必要な施策として上位に

東海 4 県・2026 年の景気見通しに対する企業の意識調査



本件照会先

猿渡 映一(調査担当)
帝国データバンク
名古屋支店 情報部
052-561-4846(直通)

発表日

2025/12/26

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。
当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

SUMMARY

東海 4 県企業の 2026 年の景気見通しは、「回復局面」が前年比 4.5 ポイント増の 11.3% で 2 年ぶりに 1 割台まで改善した。「悪化局面」は 18.2% と前年より 6.6 ポイント減少、2 年ぶりに 2 割を下回った。景気の懸念材料では、「インフレ」が 44.4% でトップとなり、景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」など“個人向け”の対策に注目が集まった。物価上昇の進行が続くなか、可処分所得を増加させ、個人消費の拡大を促すことが喫緊の課題となっている。

※ 調査対象は東海 4 県(愛知・岐阜・三重・静岡)に本社を置く 2676 社で、有効回答企業数は 1125 社(回答率 42.0%)。全国は 2 万 4531 社で、有効回答企業数は 1 万 207 社(回答率 41.6%)。なお、景気見通しに対する調査は、2006 年以降毎年実施し、今回で 20 回目

調査期間: 2025 年 11 月 14 日～11 月 30 日(インターネット調査)

2026年の景気見通し、「回復局面」は11.3% 高市政権への期待感が後押し材料に

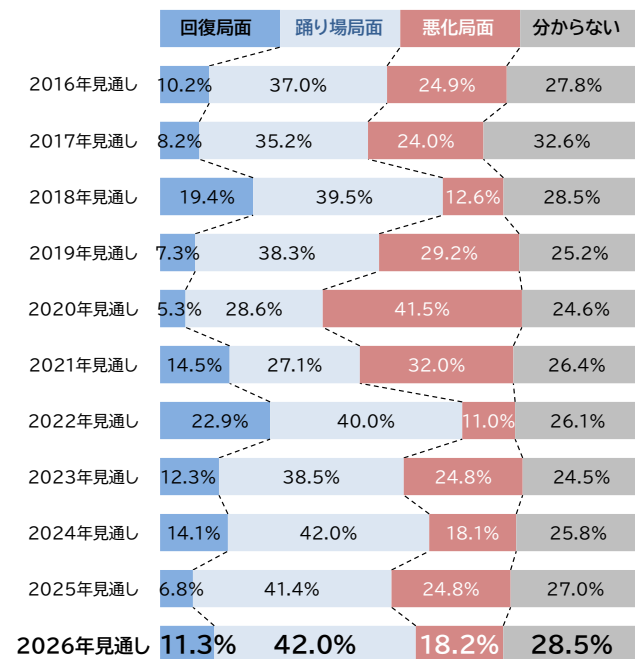
2026年の景気見通しについて尋ねたところ、「回復局面」になると見込む東海4県企業は2025年の景気見通し(2024年11月調査)から4.5ポイント増の11.3%となり、2年ぶりに1割台まで改善した。企業からは、「高市政権の17の政策に、期待している」(各種商品小売、三重県)など高市政権に対する期待の声が寄せられた。「踊り場局面」は42.0%(前年41.4%)と3年連続で4割を上回り、「悪化局面」と見込む企業は、18.2%(同24.8%)と前年から6.6ポイント減少した。「各国の景気が良くなる要素がなかなか見当たらず、2025年よりも見通しが立ちにくい」(飲食料品・飼料製造、愛知)など、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる意見も聞かれた。

規模別でみると、「回復局面」では『大企業』が9.1%、『中小企業』が11.7%、中小企業のうち『小規模企業』が9.5%だった。一方で、「悪化局面」では『大企業』が15.9%、『中小企業』が18.7%のなか、『小規模企業』が24.0%と2割台となり、規模が小さいほど見通しを厳しく捉えている結果となった。

業界別でみると、「回復局面」では『サービス』が14.1%で最も高かった。以下『卸売』(12.8%)、『製造』(11.6%)が『東海』全体を上回った。『運輸・倉庫』は「回復局面」は5.6%にとどまった一方で「悪化局面」も11.1%と低位で、「踊り場局面」(51.9%)が半数を超えた。『小売』は「回復局面」は11.0%と1割を上回ったが、「悪化局面」も24.2%と高くなり、業界内でも二極化が進みそうな気配がうかがい知れる。

景気見通し 推移と規模・業界別 景気見通し

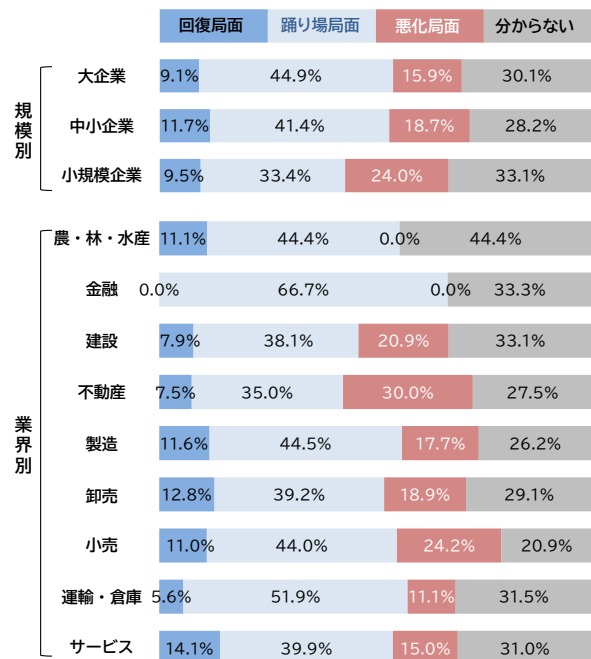
景気見通し 推移



注1:母数は、有効回答企業1,125社

注2:小数点以下第2位を四捨五入しているため、合計は必ずしも100とはならない

規模・業界別 2026年の景気見通し



2026 年の景気の懸念材料、「インフレ」がトップ 前年比 12.8 ポイント増と急上昇

2026 年の景気に悪影響を及ぼす懸念材料を尋ねたところ、「物価上昇（インフレ）」が 44.4%（前年 31.6%）で、前年から 12.8 ポイント増と急上昇し、最も高かった（複数回答 3 つまで、以下同）。以下、「人手不足」（40.4%、前年 40.3%）や「原油・素材価格（の上昇）」（34.7%、同 45.7%）、「為替（円安）」（29.6%、同 29.2%）が続いた。

2026 年の懸念材料（上位 10 項目、3 つまでの複数回答）

		(%)		
		2025年 11月調査	2024年 11月調査	
1	物価上昇（インフレ）	↑ 44.4	31.6	(3)
2	人手不足	40.4	40.3	(2)
3	原油・素材価格（の上昇）	↓ 34.7	45.7	(1)
4	為替（円安）	29.6	29.2	(4)
5	金利（の上昇）	23.2	23.0	(5)
6	中国経済	13.7	13.1	(7)
7	米国経済	↓ 12.7	18.3	(6)
7	トランプ関税	12.7	-	-
9	地政学的リスク	8.8	9.2	(9)
10	2024年問題	8.7	12.9	(8)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2: カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3: 2025年11月調査の母数は有効回答企業1,125社。2024年11月調査は1,185社

景気回復に必要な政策、「個人向け減税」が 39.1%でトップ 「個人向け」の対策に注目が集まる

今後、景気が回復するために必要な政策を尋ねたところ、「個人向け減税」が前年比 0.5 ポイント減の 39.1%でトップとなった（複数回答、以下同）。以下、「中小企業向け支援策の拡充」（37.7%）、「人手不足の解消」（35.5%）が続いた。

上位 10 項目中、1 位の「個人向け減税」、4 位の「所得の増加」、5 位の「個人消費の拡大策」は、いずれも個人に対する対策だった。これら 3 項目のうち少なくとも 1 つ選択している企業の割合は 65.2%となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。物価の上昇が続くなか、コスト削減や賃上げなどの企業努力は限界を迎えている。消費税の減税や年収の壁引き上げ、社会保険料の減額などを行うことによる可処分所得の増加で、個人消費の拡大を促す施策への期待が高まっているといえそうだ。

今後の景気回復に必要な政策（上位 10 項目、複数回答）

		(%)	
		2025年 11月調査	2024年 11月調査
1	個人向け減税	39.1	39.6 (1)
2	中小企業向け支援策の拡充	37.7	37.1 (2)
3	人手不足の解消	35.5	37.0 (3)
4	所得の増加	↑ 35.2	26.8 (6)
5	個人消費の拡大策	32.3	35.9 (4)
6	物価（インフレ）対策	↑ 31.3	17.3 (9)
7	法人向け減税	29.5	29.3 (5)
8	原材料不足や価格高騰への対策	24.5	26.3 (7)
9	雇用対策	21.3	25.7 (8)
10	公共事業費の増額	18.5	16.3 (10)

注1: 矢印は2024年11月調査より5ポイント以上増加、または減少していることを示す

注2 カッコ内は2024年11月調査時の順位

注3 2025年11月調査の母数は有効回答企業1,125社。2024年11月調査は1,185社

まとめ

本調査の結果、2026年の景気見通しを「回復局面」と見込む企業は2年ぶりに1割台となり、「悪化局面」と見込む企業は2年ぶりの2割未満となった。ただし、「踊り場局面」と見込む企業は42.0%、「分からない」は28.5%と、高市政権に対する期待感により見通しは僅かに明るくなったものの、トランプ関税や日中関係の動向など、依然として先行きに対する不透明感の強さが継続していることがうかがえる。

景気への懸念材料では、「物価上昇（インフレ）」が前年から急上昇してトップとなり、大幅に懸念が強まった一方で、「原油・素材価格（の上昇）」も引き続き上位だが前年からは11.0ポイント減少。コストプッシュ型をきっかけにした物価上昇が幅広い品目に及び、多くの企業が景気への懸念材料ととらえていることが明らかとなった。価格転嫁や円安の進行などが重なり、全体的な物価高を加速させており、家計への負担も増加している。

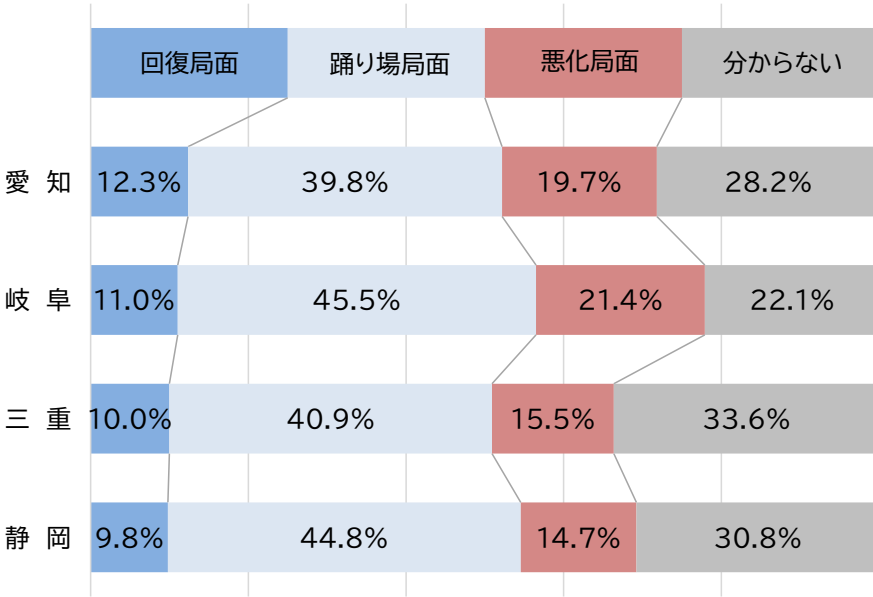
また、台湾問題を巡る日中関係の悪化は、2026年の景気に影を落とすのではないかと不安視されている。加えて、一度落ち着いたようにみえるトランプ関税を発端とした米中の貿易戦争が再燃する可能性もある。中国がトランプ関税の報復措置としていたレアアースの輸出規制の強化などの話が再度浮上すれば、日本のみならず世界経済にも大きな影響を及ぼす。

景気回復に必要な政策では、「個人向け減税」がトップだったほか、「所得の増加」「個人消費の拡大策」を少なくとも1つ選択している企業の割合が6割台となり、「個人向け」の対策に注目が集まっていることがうかがえる。一方で、過度な消費喚起策はさらなる物価高の呼び水になる恐れもあり、難しいかじ取りを強いられるなか、景気回復への活路を見出す政策が求められる。

<参考> 企業からの声

米国、中東など不安定な中、中国の不安要素が加わり、投資などへの不安が懸念される	愛知 建設
高市政権に対する期待は大きく、賃上げや補助金、個人の所得税減税、税制改革次第によっては大きく改善する余地はあると考える。企業業績はトランプ関税の影響も一巡、耐性もでき、後半にかけて回復すると考える	愛知 輸送用機械・器具製造
アベノミクスの時は効果が出る前に消費税率を上げてしまったため、今度は効果が出るまできちんと時間を掛けて政策を進めて欲しい	愛知 専門サービス
中国との関係が悪化し、観光客が減ってくると思われる。また中国からの輸出入にも影響が出るかもしれないので、日本の景気は悪化するのではないか	岐阜 飲食料品卸
インフレ以上に所得が上がりた方がいい。世界から後れを取った分緊急な対策が必要。高市政権の素早い施策が効果を顕すことを皆期待している	岐阜 専門商品小売
生産者は米価も上がり国が増産する方針だということで、今年設備投資をしている。特に若い方が高額な借入れをしているので、来年以降の返済が心配。将来、お米は食べられなくなるかもしれない	岐阜 飲食料品小売
ようやく日本企業の素晴らしさを世界の人たちに認めていただける時期がやってきている。フランスやイタリアのブランド企業のように日本も超付加価値を付けて安売りをしないようにハイクオリティだけを目指していくことが重要だと思う	三重 機械製造
受注量から見て2024・2025年よりは回復してくると予想している。物価高に賃金が追いつけば問題ないと思うが、川上産業や国がまず今の時代にあった適正価格で仕事を出さなければ解決しない	静岡 輸送用機械器具製造
中国経済の後退と日本との関係悪化のダブルパンチが懸念される。大都市圏では一定数の訪日中国人が見込めるが、地方では旅行者の減少が著しくなると予想している	静岡 旅館・ホテル

<参考> 東海 4 県・県別の景気見通し



企業規模区分

中小企業基本法に準拠するとともに、全国売上高ランキングデータを加え、下記のとおり区分。

業界	大企業	中小企業(小規模企業含む)	小規模企業
製造業その他の業界	「資本金 3 億円を超える」かつ「従業員数 300 人を超える」	「資本金 3 億円以下」または「従業員数 300 人以下」	「従業員数 20 人以下」
卸売業	「資本金 1 億円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 1 億円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」
小売業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 50 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 50 人以下」	「従業員数 5 人以下」
サービス業	「資本金 5 千万円を超える」かつ「従業員数 100 人を超える」	「資本金 5 千万円以下」または「従業員数 100 人以下」	「従業員数 5 人以下」

注 1: 中小企業基本法で小規模企業を除く中小企業に分類される企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが上位 3% の企業を大企業として区分
注 2: 中小企業基本法で中小企業に分類されない企業のなかで、業種別の全国売上高ランキングが下位 50% の企業を中小企業として区分
注 3: 上記の業種別の全国売上高ランキングは、TDB 産業分類 (1,359 業種) によるランキング